

Deloitte.

デロイトトーマツ

気候変動に関する
企業経営者の意識調査 2021

デロイトトーマツグループ
2021年4月



MAKING AN
IMPACT THAT
MATTERS

since 1845

総括

気候変動はもはや漠然とした脅威ではなく、世界の様々な部分で既に日常生活に影響を及ぼしており、企業もこの影響を肌で感じ始めています。経営者の30%以上が、気候関連の災害によって自社の業務に影響が出始めていると回答し、4分の1以上は資源不足に直面しています。気候変動を懸念する経営者は増加していますが、心理とアクションの間にはギャップがあります。

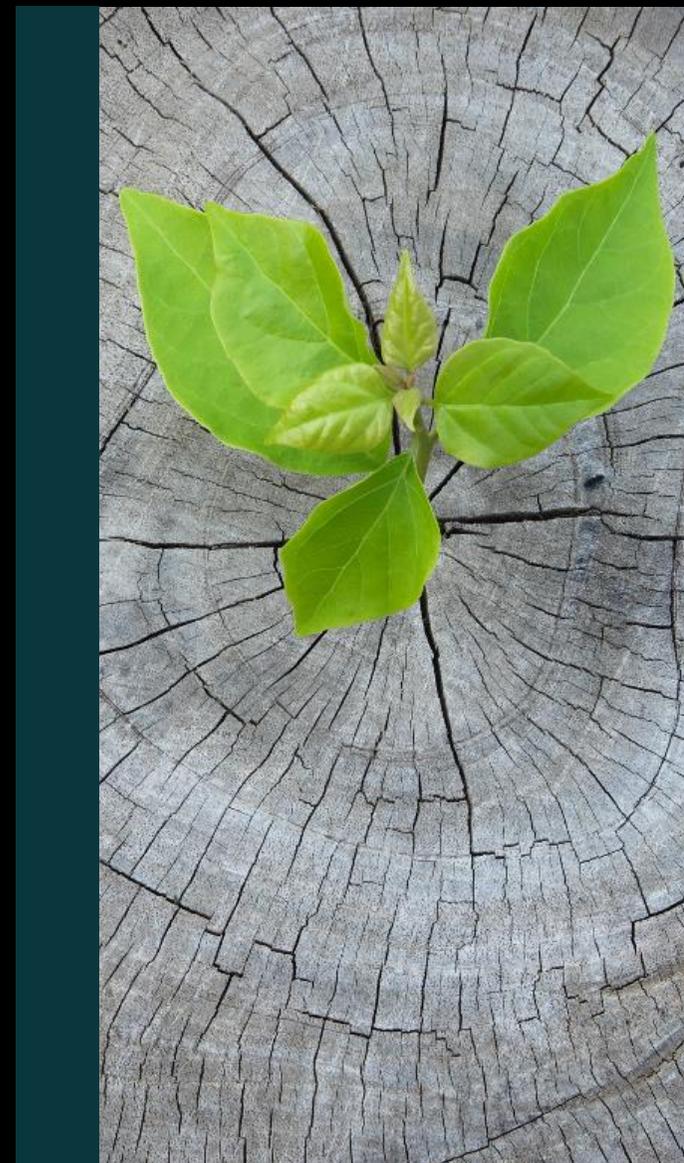
気候変動に関する懸念は消費者、アクティビスト、従業員、メディアを始め様々なステークホルダーの間でますます高まっています。2019年11月から2020年1月にかけて実施された**デロイト グローバル気候調査**では、世界の経営者が自社の内外において環境サステナビリティに対するコミットメントを一段と引き上げる必要性を認識していることが明らかになりました。

最新のデロイトの気候変動に関する経営者の意識調査は、2021年1月から2月にかけて世界の750人の経営者を対象に実施されました。企業リーダーは、気候変動に関して世界が転換点にあると引き続き考えていますが、一方では新型コロナウイルスの流行拡大とそれに伴う景気の低迷を受けて環境サステナビリティに対するアクションのスピードは落ちています。

以下は、気候変動に関する経営者の最大の懸念事項、対応として取っているアクション、より持続的な将来に向けての進捗状況のギャップについて、調査結果を示しています。

主な知見は次の通りです：

- 経営者の65%が、コロナ禍の影響で**気候変動に関する取り組みを何らかの形で縮小する**必要が出てくると回答しました。
- ただし、コロナ禍や景気減退にも関わらず、25%の経営者は今後数カ月内に**気候変動に関するアクションを加速させる計画である**と回答しています。
- 地球環境の持続可能性に対するアクションとして2つの大きな力が作用していることが浮き彫りになりました：**規制や政策状況の変化と株主や従業員によるアクティビズムの高まり**です。
- サステナビリティを前に進めようとしている経営者が現在注力しているのは、地球環境を念頭においた意思決定をしていくための**教育や従業員などの力を引き出していくこと**です。
- また、気候変動に対する解決策を策定するために、**他の機関（他社や政府）との連携**も進んでいます。

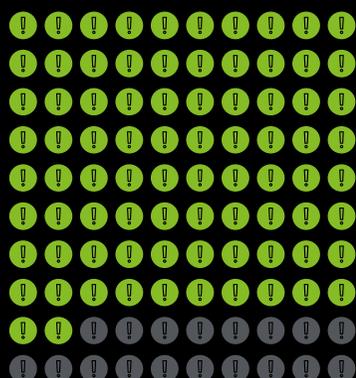


気候変動の最悪の影響を軽減できるかどうか、経営者は懸念を示しているものの、希望的観測も広がっています。

あなたの意見では、自社は気候変動をどの程度懸念していますか？

82%

自社として懸念している／非常に懸念していると回答した経営者の割合



環境に関して、次の記述にどの程度同意しますか、同意しませんか？

すぐにアクションを起こせば、気候変動の最悪の影響を抑え込み、より良い未来に向けて進むことができる。



世界は気候変動に関して転換点にあり、未来はどちらの方向にも向かい得る。



すでに取り返しがつかない状況であり、気候変動によって引き起こされた損害を修復するには手遅れである。

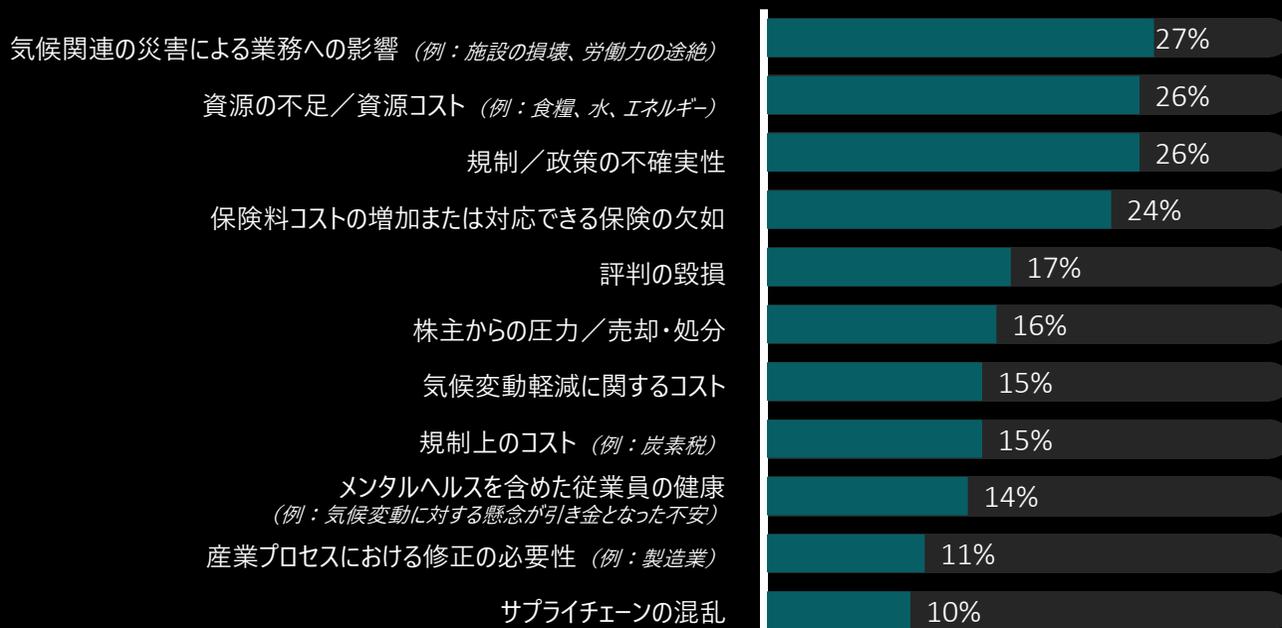


世界は転換点にある

- 自社として気候変動を懸念している／非常に懸念していると回答した経営者は80%以上にのぼりました。これは昨年の調査と同様の傾向です。経営者の約26%が気候変動について「非常に懸念」しており、気候変動の最悪の影響を抑え込むために最大限のアクションを取っています。気候変動について最も高い懸念を示したのは米国、英国、中国、オーストラリアの経営者です（これら各国の回答者の80%以上が「懸念している」または「非常に懸念している」と回答しました）。
- 世界が気候変動への対応の転換点にあると考えている経営者は60%近くになりました。今の深刻な状況にも関わらず、期待感も広がっています。すぐにアクションを起こせば、気候変動の最悪の影響を抑え込むことができるという見解に63%が同意したのです。既に取り返しがつかない状況に陥っていると考える経営者は3分の1にとどまり、手遅れになる前に気候変動に社会として立ち向かうことができるという期待感の広まりを示しています。

気候事象による業務への影響を4社に1社以上が経験しています。

自社に既に影響を与えている、または影響を与えかねない地球環境の持続性（サステナビリティ）／気候変動の問題の中で最も大きなものは何ですか？



銀行業界とライフサイエンス／ヘルスケア業界では、他の問題よりも遥かに高い割合で、規制／政治の不確実性が環境サステナビリティの取り組みに影響を与える最も大きな問題として挙げられました。

*上位2つを選択

最も影響の大きい地球環境問題

- 地球環境にかかる問題として最も挙げられたのは業務への影響です。気候関連事象がビジネスモデルや世界中のサプライネットワークにもたらす混乱が増加しているためです。よって、（環境が要因のものも人が要因のものも含めて）資源不足／資源コストが依然として大きな問題であり、昨年の調査結果から変化していません。
- 経営者は**不確実な規制や政策**にも警戒心を抱いており、今年の調査では最大の懸念の上位3つにこの点が入ってきました。
- また、企業リーダーは気候関連事象（オーストラリアの壊滅的な森林火災やテキサス州で大混乱を引き起こした冬の嵐など）が、世界中のコミュニティに影響を与えており、**保険コストの大幅な増加**につながることもあるという点についても認識しています。

気候変動に関する現在のアクション

- 企業が注力しているアクションの上位3つは公益の観点での取り組み、サステナビリティ基準の順守に対するサプライヤーへの働きかけ、よりサステナブルな原材料の利用です。
- 過去10年のアクションは教育や認知向上に向けられていましたが、大企業は一段と幅広いサステナビリティ対策を模索するようになっていきます。昨年の調査では、従業員による飛行機を使った出張を削減することに注力するとした企業は19%にとどまりましたが、リモートワークが進む中で、この数値は今年の調査では38%に急増しました。
- 気候問題についてリーダーへの教育を継続し、リーダーの報酬を環境サステナビリティ目標に連動させるなど、幹部レベルの積極的な関与を引き出すことに対しても注視してきています。

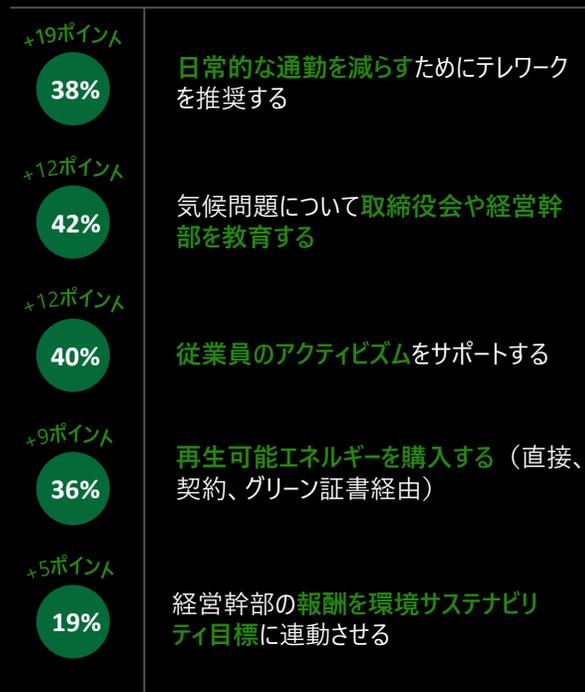
大企業は認知向上を超えて、一段と実際的な対策に軸足を移しつつあります…

現在の気候変動に関するの取り組みの中で、自社は次のどのアクションを既に講じていますか？*

▲ 選択された上位5項目：



▲ 昨年調査から顕著に増加した項目：



*当てはまるもの全てを選択

気候変動への取り組みのメリット

- 気候変動に関する取り組みの結果、**顧客満足度が改善した**と述べるなど、経営者は環境に対する測定可能な影響が改善していることを実感しています。この点は昨年調査から8ポイント増加しました。
- 従業員の採用と士気についても顕著な改善が見られました。**気候変動への取り組みが組織文化やブランドアイデンティティの中心的な信条になりつつある**ことが示されています。
- 気候変動に関する取り組みの結果、企業が実感している大きなプラスの成果として、収益性や収益成長も挙げられました。ほぼ半数の企業が**取り組みの結果として財務指標が改善**しています。これは、気候に関する取り組みを正当化し、投資利益率を測定しようとするリーダーが模索する中で、検討すべき重要な点です。

…アクションがステークホルダーの満足度や収益にプラスに作用しています

自社の気候変動への取り組みによってプラスの影響が生まれたのは次のどの分野ですか？*



調査対象となった組織の全てが何らかの分野でプラス効果を実感し、影響を測定する方法を導入しています

*当てはまるもの全てを選択

気候変動への取り組みはコロナ禍で失速しましたが、完全には止まっていません。

景気低迷とコロナ禍によって自社の気候変動への取り組みはどのように影響を受けていますか？

取り組みを完全にやめる必要があり、再開の予定はない



取り組みを一時的に中断したが、今後12カ月で再開する



今後12カ月で取り組みを大幅に縮小する必要が生じる



今後12カ月で取り組みを若干縮小する必要が生じる



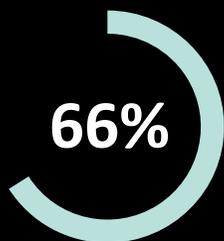
今後12カ月でサステナビリティの取り組みを加速させる



景気低迷やコロナ禍はサステナビリティの取り組みに全く影響していない



*1つ選択



コロナ禍への対応を通して大規模な共同でのアクションによって環境にプラスの影響をもたらすことができるという点が明らかになった、という見解に同意する／強く同意する経営者の割合



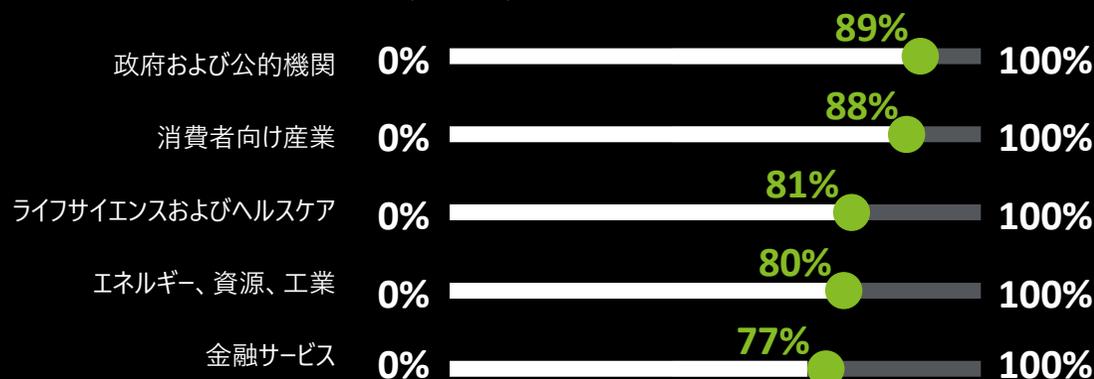
環境に与える影響を減らすために個人的な行動を変化させたが、これを継続するという点に同意する／強く同意する経営者の割合

コロナ禍の影響

- 経営者の過半数（65%）が、コロナ禍の影響で気候変動に対する取り組みを何らかの形で縮小する必要が生じたと回答しました。今後12カ月で取り組みを若干縮小する必要が生じるという回答が最も多かったのはメディア産業と工業製品産業です。
- ただし全体としては、調査の対象となった組織の中で取り組みを完全にやめ、再開の予定もないという回答はありませんでした。つまり、コロナ禍による一時的な後退はあるものの、気候変動は依然として企業のアジェンダに入っているということです。
- コロナ禍での企業の対応だけでなく、個人的な旅行の削減といった個々の行動を通じた大規模な共同アクションによって地球環境にプラスの影響をもたらすことができるという点に、経営者は全般的に同意しています。それに通じるものとして、68%が個人の行動を変化させ、カーボンフットプリントに与える影響を抑制することを継続していくつもりであると回答しています。

今後1年で気候に関するアクションを増やしていく 業界もあります・・・

あなたの意見では、自社は気候変動をどの程度懸念していますか？
懸念している／非常に懸念している（業界別）



気候変動を非常に懸念している組織の経営者のうち・・・



33%

今後12カ月でサステナビリティ
の取り組みを**加速**させる

▲ グローバル平均を10ポイント上回る



9%

今後12カ月で取り組みを大幅
に**縮小**する必要が生じる

▼ グローバル平均を13ポイント下回る

気候変動に対する懸念：業界の見方

- 気候変動への懸念を最も示したのは政府、消費者向け産業、ライフサイエンス／ヘルスケア業界で、80%以上の経営者が地球の将来に対して高いレベルの不安を抱いています。
- 気候変動を最も懸念している企業の中では、コロナ禍にもかかわらず**3分の1の企業が今後1年で気候に関するアクションを加速させる可能性が高い**としています。このような企業は主にエネルギー産業や消費者向け産業に見られます。これらの業界は気候変動による資源不足や資源コストによって最も影響を受けているためです。

・・・企業や政府ができることはもっと多いとほとんどの経営者が感じています・・・

次の記述にどの程度同意しますか、同意しませんか？



81%

環境保護に向けて**企業は一段と努力すべきある**という点に同意／強く同意した経営者の割合



72%

環境保護に向けて**政府は一段と努力すべきある**という点に同意／強く同意した経営者の割合



27%

短期的には、コロナ禍による経済的な影響のために、**環境／気候変動の取り組みについて企業の優先度が下がる**ことに同意／強く同意した経営者の割合



22%

長期的には、パンデミックの経済的な影響のために、**環境／気候変動の取り組みについて政府の優先度が下がる**ことに同意／強く同意した経営者の割合

企業と政府の役割

- 大半の経営者が、気候変動や環境保護への対応に企業と政府が**中心的な役割**を果たすと考えています。
- さらに、**サステナビリティの取り組みを上げる必要がある**という点には合意が見られました。企業が一段と努力すべきであるとする経営者は81%、政府が一段と努力すべきであるとする経営者は72%でした。
- また、コロナ禍や現在の景気低迷という状況の中でも、企業経営者は短期的にも長期的にも**政府と企業がサステナビリティ戦略の優先すべきである**と考えています。

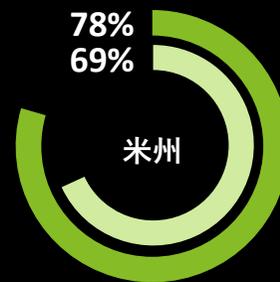
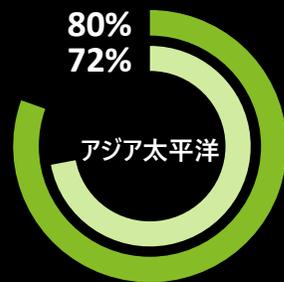
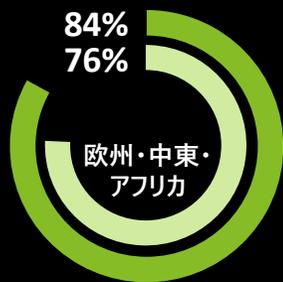
・・・しかし、地域によって期待は若干異なります

次の記述にどの程度同意しますか、同意しませんか？

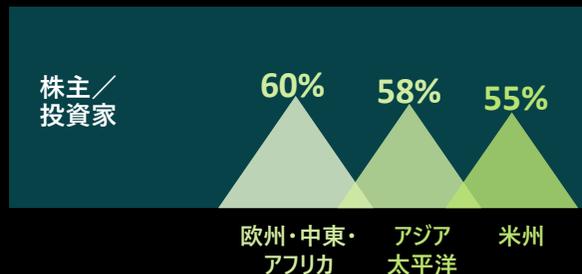
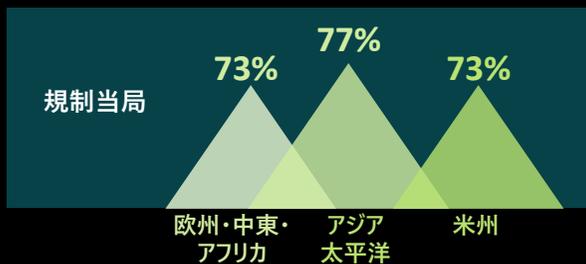
同意する／強く同意する（地域別）

■ = 地球環境保護に向けて企業は一段と努力すべきである

■ = 地球環境保護に向けて政府は一段と努力すべきである



次のステークホルダーからの外部圧力によって自社の気候変動の取り組みはどの程度影響を受けていますか？ 大きな影響がある／ある程度の影響がある（地域別）



期待の高まり：地域的な見方

- 3つの地域全てにおいて企業と政府の双方が環境保護に向けて一段と努力すべきであるという点に経営者の過半数が同意または強く同意しています。
- 欧州・中東・アフリカとアジア太平洋の経営者の中では、環境保護に向けて一段と努力すべきなのは企業である、とする傾向がありました。米州では、気候に関する取り組みを企業が牽引することに対する特に高い期待がありました（企業と政府の間に9ポイントの差がありました）。
- 調査対象地域全体で規制当局の役割が大きく、特にアジア太平洋では経営者の77%がサステナビリティの取り組みに最も影響力があるのは規制当局であると考えています。
- 欧州・中東・アフリカの経営者は株主に対する懸念が高い傾向があります。株主からの目先の圧力が気候変動のアジェンダにどのように影響を及ぼすか懸念しています。

気候変動に関するアクションに影響を与える外部からの圧力

今後、気候変動の取り組みを引き上げていく動機はどのようなものですか？



*上位3つを選択

サステナビリティに対する動機

- 気候変動への取り組みは主に**ステークホルダーからの圧力によって動かされています**。投資家からの要求がこのような取り組みに対する最も大きな動機付けとなり、昨年の調査から5ポイント上昇しました。
- モメンタム創出には**アクティビズムの役割も高まっています**。気候に対するアクションを強化するように従業員や社外の活動家から要求されるようになっていきます。
- また、気候変動の影響も大きな懸念です。昨年調査で7位であった**気候関連災害の深刻さ**が、今年の調査では3位に急上昇しました。
- 直接的な**業務へのマイナスの影響**も依然として大きな動機の1つであり、気候変動が自社の中核業務にどのように影響を与えるのかについて企業は認識を深めています。

外部からの圧力の影響

- 企業が直面する気候変動の問題のトップに規制と政策の不透明さが浮上しました。投資家も企業も、環境・社会・ガバナンス（ESG）の主な問題の測定や報告のために共通で一貫性のある手法がないことを認識しています。基準設定主体、会計士、その他様々な業界団体や規制機関が積極的に連携し、単一で世界的に受け入れられる環境サステナビリティ報告のシステムを作り上げようとしています。
- 収益性を左右する**目先の戦略に影響を与えるもの**として消費者や株主も引き続き重要です（双方ともに58%）。
- 最後に挙げられたのが従業員です。経営者の48%がこの分野で従業員の影響力が高いと考えています。従業員と**社外のアクティビズムが依然として経営陣の最優先である**一方で、その他のステークホルダーのグループも気候変動に関する組織の目先の意思決定により大きな影響を及ぼすようになっていきます。

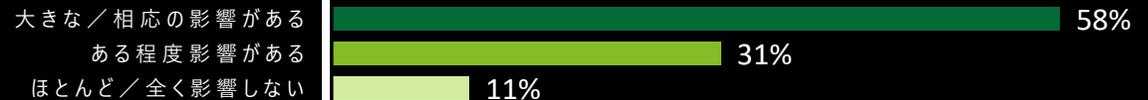
規制当局が気候変動に関する戦略に非常に大きな影響を持っています

次のステークホルダーからの外部圧力に自社の気候変動への取り組みはどの程度影響を受けていますか？*

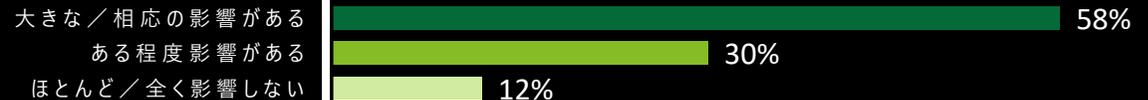
規制当局



消費者 / 顧客



株主 / 投資家



従業員



*1つのグループにつき回答1つを選択

短期的な考え方が気候変動の取り組みを大いに妨げています

気候変動の取り組みを推進する上で、組織としては何が最も大きな障壁だと考えていますか？
全回答の上位5つ



37%

目先の事業の問題や投資家／株主からの要求への注力



30%

自社の立場を明らかにすると一部の顧客や従業員が離れていくことに対する懸念



29%

投資利益率を正当化する難しさ



28%

規制要件／報告要件がないこと



23%

環境に及ぼす影響を計測するのが難しいこと

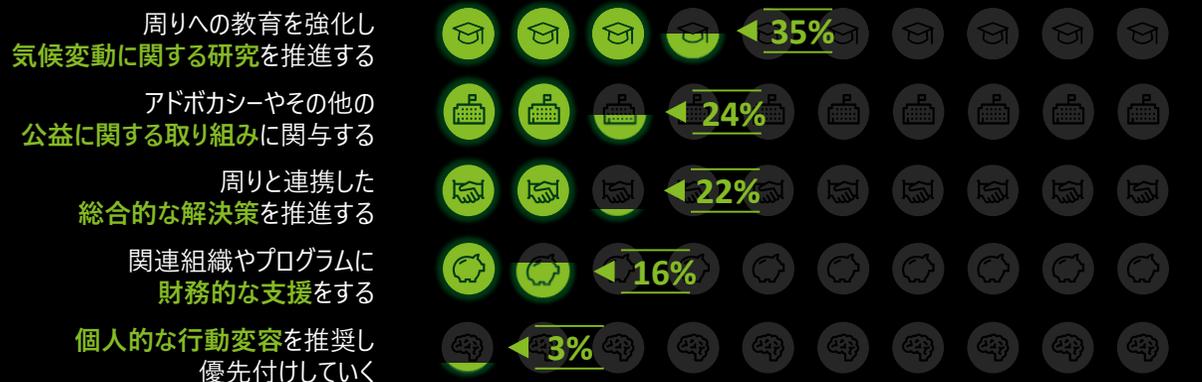
*2つ選択

気候変動の取り組みの障壁

- 経営者は気候変動の取り組みの価値を認識しているものの、短期的な考え方がその妨げになっていることが調査から示されました。今年、**目先のことへの注力が最も大きな障壁**であり、2020年の30%から37%に上昇しました。現在進行中のコロナ禍の影響に企業が全力を集中させているという事実と一致するものです。
- 組織の気候変動に対する行動へのコミットメントに、消費者の期待が高まっています。自社の立場を明らかにすると**一部の顧客や従業員が離れていくことについて経営者の懸念は昨年より低下しています**。昨年42%で最も大きな懸念であったこの項目は今年30%に低下しました。顧客と従業員の双方が気候変動に関する対話の中心にいることを考えると、この懸念は非常に大きく低下していると言えます。
- また、行動の必要性に対する経営者の理解も高まっているようです。幹部の関与を引き出せないことが昨年の調査では大きな障壁でした（38%）が、**気候変動に対するアクション（またはアクションを取らないこと）が人材、顧客、収益性にどのように影響するのかについてリーダーの理解が進んでいます**（幹部からの関与を引き出せないことが障壁だとした割合は17%にとどまりました）。

経営者は前進には教育と連携が不可欠であると 考えています

次のアクションを自社で取り入れた場合、気候変動への取り組みを最も前進させるものはどれですか？*



*1つ選択

あなたの会社は2021年11月の国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）に参加する予定ですか？



*1つ選択

前進に向けた道のり

- 調査では、気候変動への取り組みを進めるためには共同のアクションと関与が最も重要であると経営者が考えていることが明らかになりました。地球環境の持続性の観点から最も影響力のあるアクションについて問われると、経営者は教育と科学に基づいた気候研究の推進を挙げました。この割合は35%で最大でした。
- 他の上位回答では、総合的な解決策を推進し公益に関する取り組みを引き上げるための手段として連携が挙げられました。大半の組織が既に2021年11月の国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）への参加を計画していることにもこの点が見てとれます。変化を起こしていくのは、財務的なインセンティブや個人行動の変容を通してよりも、公益に資する共同アクションを通してである、ということを世界の経営者は感じています。

調査方法

この報告書は750人の経営者を対象にした調査に基づいています。この調査は、オックスフォード・エコノミクスの協力を得て2021年1月から2月にかけて実施され、13カ国から回答を得ました。調査には、すべての主要産業部門を対象に含めています。

業界



- 金融サービス
- エネルギー、資源、工業
- テクノロジー、メディア、通信
- 消費者
- ライフサイエンス、医療
- 政府公的機関

売上高



- 2.5億～4.99億ドル
- 7.5億～9.99億ドル
- 20億～49億ドル
- 100億ドル以上
- 5.0億～7.49億ドル
- 10億～19億ドル
- 50億～99億ドル

国別

豪州	75	ブラジル	50	カナダ	75	中国	75	デンマーク	25	フランス	50	ドイツ	50	インド	75	日本	75
		南アフリカ	25	スウェーデン	25	英国	75	米国	75								

肩書

- CRO/CSO/CSRO/その他社会的責任のある立場
- Chief Executive Officer/社長/オーナー
- Chief Financial Officer
- CIO/CTO
- Chief Marketing Officer
- Chief Operating Officer
- EVP/SVP/VP
- Chief Diversity Officer/Chief People Officer/CHRO
- その他経営幹部



デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー ファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバー ファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナル サービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバー ファームや関係法人のグローバル ネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

